

平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ドーン  
コード番号 2303 URL <http://www.dawn-corp.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年8月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年8月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 宮崎正伸  
(氏名) 近藤浩代  
配当支払開始予定日

TEL 078-222-9700  
平成26年8月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	627	15.4	3	—	9	—	8	—
25年5月期	543	18.2	△30	—	△23	—	△34	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	5.49	—	0.8	0.8	0.5
25年5月期	△21.66	—	△3.2	△2.0	△5.7

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	1,161	1,052	90.6	662.04
25年5月期	1,148	1,044	91.0	657.17

(参考) 自己資本 26年5月期 1,052百万円 25年5月期 1,044百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	0	6	△4	92
25年5月期	△32	4	△3	89

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	2.50	2.50	3	△11.5	0.4
26年5月期	—	0.00	—	2.50	2.50	3	45.5	0.4
27年5月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		9.9	

3. 平成27年5月期の業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	672	7.2	40	—	44	388.9	40	400.0	25.16

当社は、業績管理を年次で行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年5月期	1,780,000 株	25年5月期	1,780,000 株
26年5月期	189,856 株	25年5月期	189,856 株
26年5月期	1,590,144 株	25年5月期	1,590,194 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
【製品売上原価明細書】	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 生産、受注及び販売の状況	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や財政金融政策の効果等により円安や株高が進み、企業収益の回復や個人消費の持ち直しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社を取り巻く市場環境は、政府の復興支援、防災対策及び地域活性化の重点対策により公共投資予算が増加しており、これに伴い地方自治体を中心にシステム開発の案件数も堅調に推移しております。その一方で受注獲得競争の激化や多様化・高度化する顧客要望への対応等、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は防災・防犯関連を重点対象分野として受託開発やクラウドサービスの新規契約の獲得に注力するとともに、主要顧客の既存システムの拡張や保守・運用案件の受注に努めました。

以上の結果、当事業年度の売上高につきましては、ライセンス販売及び受託開発において大型案件の獲得や新規顧客の開拓が寄与し、前事業年度比で増加したことから、627,366千円(前事業年度比15.4%増)となりました。

利益面では、増収効果及び利益率の改善により、売上総利益が225,566千円(前事業年度比19.3%増)となったことから、営業利益3,178千円(前事業年度は営業損失30,812千円)、経常利益9,765千円(前事業年度は経常損失23,713千円)、当期純利益8,728千円(前事業年度は当期純損失34,444千円)となりました。

なお、品目別の売上構成比は、製品売上が95.1%(前事業年度は89.0%)、商品売上は4.9%(前事業年度は11.0%)となっており、品目の実績は次のとおりであります。

#### ①製品売上

##### a)ライセンス販売

ライセンス販売につきましては、中央官庁のシステム更改に伴う受注や防災・防犯関連のシステムに用いられるライセンスの受注が好調であったことから、売上高は128,349千円(前事業年度比32.2%増)となりました。

##### b)受託開発

受託開発につきましては、防災・防犯関連やインフラ系企業の設備管理システムの案件を受注したことに加え、地方自治体の地図情報配信サービスや聴覚障害者がスマートフォン等のGPS機能を利用して119番通報ができる「緊急通報Web119」等のクラウドサービスの新規顧客が増加したため、初期構築売上及び月額利用料収入が増え、売上高は468,411千円(前事業年度比21.1%増)となりました。

以上の結果、ライセンス販売と受託開発を合わせた製品売上の売上高は596,761千円(前事業年度比23.3%増)となりました。

#### ②商品売上

商品売上につきましては、デジタル地図等の納品が減少し、30,604千円(前事業年度比48.8%減)となりました。

#### (次期の見通し)

当社を取り巻く環境は、企業収益の回復や公共投資予算の増加等の明るい兆しがあるものの、消費税引き上げの影響や受注獲得競争の激化等、楽観できない状況が継続するものと思われまます。

このような環境下であります。当社は「3.経営方針(4)会社の対処すべき課題」に記載のとおり、売上の増大と収益力の向上を目指して、①クラウドサービスの拡販と新たなサービスの創出、②防災・防犯分野の営業強化、③プロジェクト管理の徹底による品質及び収益性の向上、④人材の育成及び優秀な人材の確保の各課題への対応を実施することにより企業価値向上に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、上記の対策を確実に実施・達成することにより、通期において、売上高672百万円、営業利益40百万円、経常利益44百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は1,161,649千円となり、前事業年度末と比較して13,513千円増加いたしました。これは主に、売掛金が7,235千円、貯蔵品が7,320千円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は108,917千円となり、前事業年度末と比較して5,772千円増加いたしました。これは主に、未払費用が3,052千円、預り金が3,148千円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は1,052,732千円となり、前事業年度末と比較して7,740千円増加いたしました。これは、主に当期純利益の計上(8,728千円)により利益剰余金が4,753千円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが960千円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが6,479千円の獲得、財務活動によるキャッシュ・フローが4,044千円の支出となったため、前事業年度に比べ3,395千円増加し、当事業年度末には92,449千円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、960千円(前事業年度は32,580千円の支出)となりました。これは主に、税引前当期純利益が9,765千円あったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は、6,479千円(前事業年度比2,208千円増)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出が25,199千円、投資有価証券の取得による支出が20,000千円あった一方で、有価証券の償還による収入が50,000千円あったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は、4,044千円(前事業年比183千円増)となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率(%)	89.4	91.7	90.9	91.0	90.6
時価ベースの自己資本比率(%)	41.9	47.9	105.1	62.79	74.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を含む)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当につきましては、今後の事業展開や内部留保等を総合的に勘案し、1株当たり2円50銭の配当とすることとし、平成26年8月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に基づき1株当たり2円50銭を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### ①特定の事業分野と製品への依存度が高いことについて

当社の売上は、GIS構築用ソフトウェアである「GeoBase」及び「GeoBase.NET」のライセンス販売、GIS関連の受託開発、GPS機器やデジタル地図販売の商品売上等で構成されています。当事業年度において、売上高に占めるライセンス販売の構成比は20.5%となっておりますが、当社の受託開発は自社のライセンスを用いたシステム開発であり、商品売上の大半はライセンスの販売に派生して受注するため、ライセンスへの依存度は70%程度になります。したがって、当社の業績は、GIS市場の動向やライセンスの販売状況の影響により大きく変動する可能性があります。

#### ②官公庁等に係る市場動向及びその依存度について

当社における直接の販売先はSI事業者等でありますが、エンドユーザーの多くは、地方自治体等の官公庁であり、現時点における当社製品の民間企業への導入は、通信・電力等のインフラ系事業者等に限られております。

今後は、SI事業者等との協体制の構築を推進することにより、民間企業を対象とした分野についても拡大を図る方針であります。しかしながら、当面は官公庁への高い依存度が継続するものと想定されることから、政府の財政構造改革、地方自治体の財政難等により、情報通信関連、特にGIS関連の予算割当が抑制された場合、当社の業績に対して影響を及ぼす可能性があります。

#### ③開発協力会社への依存度の高さについて

当社における開発業務等については、開発業務の効率化、受託開発業務における受注量拡大及びコスト低減等を目的として、開発業務等の一部について当社社員の管理統括のもと、パートナーと位置づける協力会社への外部委託を活用しており、総製造費用に対する外注費の割合は、前事業年度は16%、当事業年度は19%の比率を占めております。

今後、当社が事業拡大を図る上で、協力会社活用の重要性は一層高まってくるものと認識しており、協力会社の確保及びその管理体制の強化を推進していく方針であります。しかしながら、協力会社から十分な開発人員を確保できない場合、協力会社における問題等に起因して開発プロジェクトの品質低下、開発遅延又は不具合等が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④製品の不具合の発生による影響について

当社は、当社の品質管理基準に従って不具合等の発生防止に最大限の注意を払っております。しかしながら、当社製品の不具合により顧客が損害を被った場合、損害賠償請求を受けたり、当社に対する信頼性の喪失により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム障害について

当社の地図情報配信サービス等のクラウドサービスは、通信ネットワークを通じてサービスを提供しておりますが、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバ機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害にあった場合、ソフトウェアに不具合が生じた場合等によりサービス提供が不可能となる可能性があります。これらの障害が発生した場合には、回復のためのコスト負担や顧客からの信頼の低下により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥受託開発業務に係る仕様拡大の影響について

当社が行う業務のうち受託開発業務に関しては、当該業務の性格上、開発開始後、その仕様に関して発注元との認識の違い等が発生する可能性があります。発注元との話し合いの結果、当社の責任において再開発、補修するための費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦新製品開発及び新事業の立ち上げについて

当社は、GIS基本ソフトウェアの開発、位置情報サービス分野における独自製品や新サービスの開発を積極的に進めていく予定であります。これらの新製品の開発及び新事業の開始にあたって、当社は事前に市場調査を行って取り組んでいるものの、不確定要因が多いことから、当初の事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担が当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧小規模組織における管理体制について

当社は、平成26年5月末現在、取締役4名並びに従業員41名と組織としての規模は小さく、内部管理体制もこのような組織の規模に応じたものとなっております。また、小規模な組織であることから、業務遂行を特定の個人に依存している場合があります。今後、更なる権限委譲や業務の定型化、代替人員の確保・育成等を進める予定ですが、特定の役職員の社外流出等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材の確保について

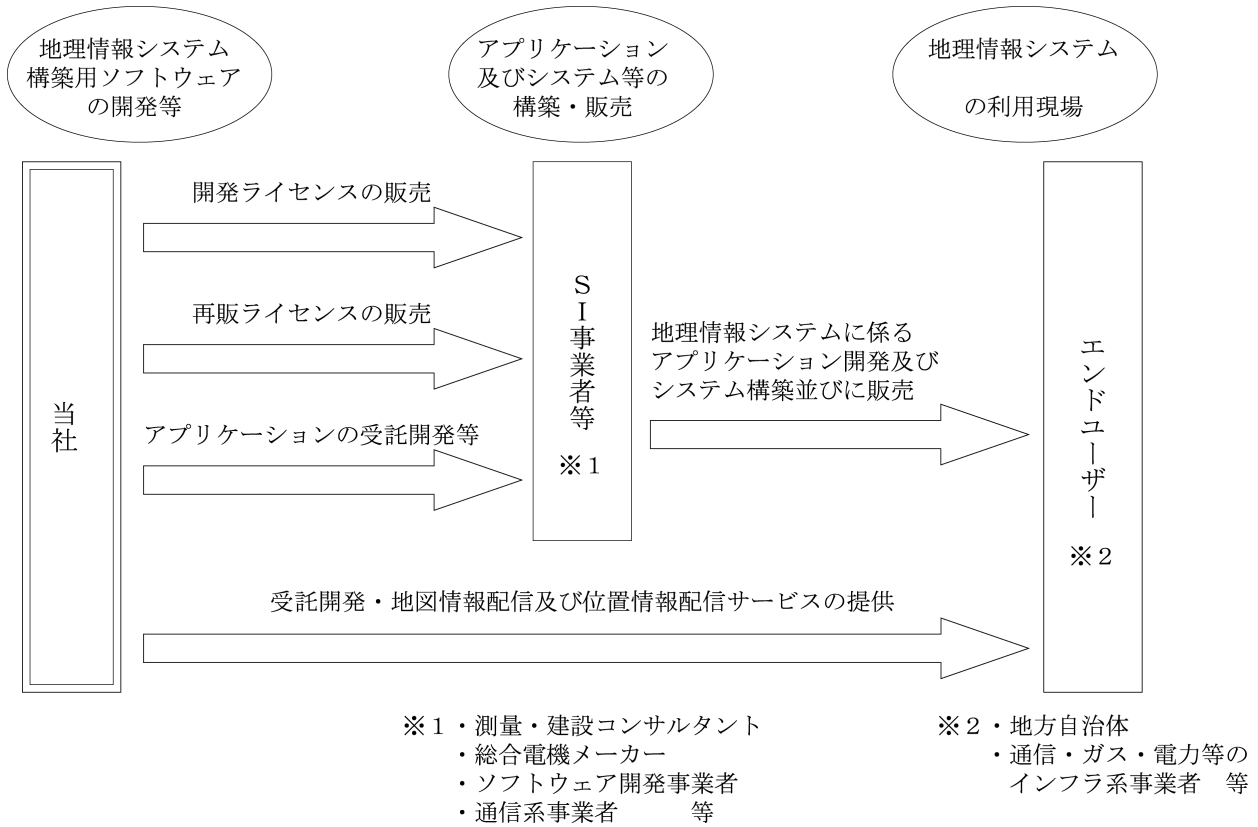
現在、情報サービス業界においては優秀な人材の確保が厳しい状況であり、当社が必要な人材の獲得を目標どおり図れない場合や優秀な従業員の退職が発生した場合には、製品開発や売上計画が予定どおりに進まず、人員の採用や教育等に伴う経費の増加等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩知的財産権について

当社は、当社製品の名称について商標登録を行っている他、独自に開発したシステムについても特許の登録を行っております。また、当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、万一、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者より使用差止及び損害賠償請求等を提起される可能性、並びに当該特許使用にかかる対価等の支払い等が発生する可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、地理情報関連のソフトウェア開発及び地図及び位置情報配信サービスを主たる事業としております。事業の系統図は以下のとおりであります。



当社は関連会社を1社有しており、関連会社の概要は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の割合	関係内容
(関連会社) 株式会社イメージア・ソリューション	宮城県石巻市	10,000	情報システムの企画・開発・販売	34.0%	役員の兼任2名



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誰もが必要とする情報を簡単に手に入れることができる新しい情報社会を創造する」ことを企業理念として掲げ、当社が提供する製品やサービスを通じて、社会が日々豊かに、便利になることを目指しております。

この理念に基づき、下記の経営方針を基に事業展開を行います。

- 一、地図及び位置情報分野において最先端の技術と信頼性のある製品、サービスを提供します。
- 一、技術力、販売力を有する企業との提携、共同展開により新事業の開拓を積極的に進めます。
- 一、規模の拡大よりも経営資本を有効に活用した効率の高い経営を追求します。
- 一、法令を遵守し、公正かつ透明性の高い企業経営に努めます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、売上の増大と継続的な黒字化のための収益力の向上を当面の最重要目標としております。そのためには、営業力の強化及び販売品目別及び案件別の原価率の管理とコストの低減に注力していく所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

ITサービス産業において、市場の関心は、IT資産を所有することから利用する方向へと変化しつつあり、ソフトウェアやハードウェアを所有せずインターネットを通じて、サービスとして利用する「クラウド・コンピューティング」が急速に拡大しております。

当社は、このような市場の変化を見据え、これまでに培ったGIS構築に関する技術力を最大限に活用してGIS開発の分野で確固たる地位を築くとともに、新たな事業領域である位置情報サービスと言われる分野に対して独自製品やサービス、ソリューションの提供を行うビジネスモデルの構築を目指しております。新事業の展開においては、当社の事業とシナジー効果がある特定分野に強い企業とのアライアンスも推進させ、事業基盤の早期確立と事業の拡大を図ります。

また、今後の事業展開においては、当社が得意とする防災や防犯等の安心・安全に関わる分野を中心にGIS関連のシステムやサービスの提供を行い、システム導入の売上のみならず保守やサービス利用の契約件数を伸ばすことにより売上高の増大や売上の季節的変動の軽減を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

情報サービス産業においては、スマートフォン・タブレット等のモバイルデバイスを利用したクラウドサービスへの転換が進んでおり、新たなビジネスチャンスが生じる一方で、収益構造の変化や顧客要望の多様化・高度化への対応が求められております。

このような環境下において、当社は、さらなる売上の増大と収益力の向上を目指して、以下の課題に重点的に取り組みます。

##### ①クラウドサービスの拡販と新たなサービスの創出

クラウドサービスの普及が急速に進むなか、当社もライセンス販売から、地図や位置に関する情報をクラウドで提供するビジネスへと事業のシフトを進め、収益構造の安定化を図っております。

当事業年度においては、地方自治体向けの地図情報配信サービスや聴覚障害者がスマートフォン等のGPS機能を利用して119番通報ができる「緊急通報Web119」等のクラウドサービスの新規顧客が増加いたしました。次期においてもクラウド市場における実績をもとに拡販を強化するとともに、これまでに培ったノウハウや技術力を活用して新機能・新サービスの創出を進めます。

##### ②防災・防犯分野の営業強化

近年、地理空間情報を活用して安心・安全なまちづくりに取り組む地方自治体が増加しており、当事業年度は、防災・防犯関連のシステム開発等の案件の受注が順調に進み業績の回復に寄与いたしました。今後も需要の増加が見込まれるため、引き続き防災・防犯分野に重点をおいて営業展開を行い、これまでに蓄積した営業ノウハウや開発資産を有効に活用して、受注の拡大と効率的な開発につなげてまいります。

##### ③プロジェクト管理の徹底による品質及び収益性の向上

受託開発において安定的な利益を生み出すためには、顧客ニーズに適う高品質なソフトウェアの提供と開発業務の効率化が課題となっております。そのために、見積・受注段階から営業と開発が連携して顧客要求の的確な把握に努めるとともに、ISO9001の規格に則ったプロジェクト管理を徹底することで品質の向上と計画外のコストの発生

を回避します。

④人材の育成及び優秀な人材の確保

当社は、人材こそが会社を成長発展させるために最も重要な資産であるとの認識のもと、IT技術力はもとより、プロジェクトマネジメントや品質管理の能力を持つ開発者、業界動向に通じ顧客目線に立った提案ができる営業人員の育成を目標に体系的な教育プログラムを構築し、研修、OJT及び評価システムと組み合わせることにより各社員  
の能力向上を図ります。

また、慢性的な人員不足を解消するには、開発技術者や営業人員の増員が課題であり、即戦力となるキャリア採用に加え、新規学卒者の採用も強化し、優秀な人材の確保に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

役員との取引に関する事項

役員との間で取引を行う場合は、一般取引または従業員との類似取引を参考にして同等の内容で取引条件を定めており、利益相反取引に留意し、会社法の定める手続きに従い取締役会において当該取引に特別の利害関係を有する役員を除く全会一致の決議を経たうえでその可否を決定することとしております。

また、役員への資金の貸付や自己株式の第三者割当による処分といった特に重要な取引については、独立第三者である弁護士より意見書を入手したうえで、取締役会に諮っております。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	515,388	518,776
売掛金	128,825	136,061
有価証券	63,999	68,794
仕掛品	7,667	9,428
貯蔵品	2,820	10,140
前払費用	7,783	9,447
繰延税金資産	379	579
その他	8,342	8,470
貸倒引当金	△128	△136
流動資産合計	735,078	761,563
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,212	4,212
減価償却累計額	△2,931	△3,109
建物(純額)	1,280	1,102
工具、器具及び備品	16,407	17,101
減価償却累計額	△13,641	△14,515
工具、器具及び備品(純額)	2,765	2,586
有形固定資産合計	4,046	3,688
無形固定資産		
ソフトウェア	3,105	2,427
ソフトウェア仮勘定	445	297
その他	230	230
無形固定資産合計	3,781	2,956
投資その他の資産		
投資有価証券	335,792	330,814
関係会社株式	—	3,400
長期貸付金	3,452	2,023
役員に対する長期貸付金	30,145	25,050
長期前払費用	9,236	5,552
その他	26,900	26,600
貸倒引当金	△297	—
投資その他の資産合計	405,229	393,441
固定資産合計	413,057	400,086
資産合計	1,148,136	1,161,649

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年5月31日)	当事業年度 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,745	26,993
未払金	5,458	3,420
未払費用	7,418	10,470
未払法人税等	623	1,473
預り金	3,475	6,624
未払消費税等	4,968	7,889
その他	12,715	17,205
流動負債合計	71,405	74,076
固定負債		
長期末払金	27,430	27,430
繰延税金負債	991	2,780
その他	3,318	4,630
固定負債合計	31,739	34,840
負債合計	103,144	108,917
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	363,950	363,950
資本剰余金		
資本準備金	353,450	353,450
資本剰余金合計	353,450	353,450
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	362,208	366,961
利益剰余金合計	362,208	366,961
自己株式	△36,618	△36,618
株主資本合計	1,042,989	1,047,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,001	4,988
評価・換算差額等合計	2,001	4,988
純資産合計	1,044,991	1,052,732
負債純資産合計	1,148,136	1,161,649

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
売上高		
商品売上高	59,752	30,604
製品売上高	483,979	596,761
売上高合計	543,731	627,366
売上原価		
商品売上原価		
当期商品仕入高	52,606	19,249
製品売上原価	302,063	382,550
売上原価合計	354,670	401,799
売上総利益	189,061	225,566
販売費及び一般管理費	219,873	222,388
営業利益又は営業損失(△)	△30,812	3,178
営業外収益		
受取利息	633	351
有価証券利息	4,522	4,310
受取配当金	9	9
助成金収入	1,082	1,439
貸倒引当金戻入額	714	297
その他	137	179
営業外収益合計	7,099	6,587
経常利益又は経常損失(△)	△23,713	9,765
特別損失		
固定資産除却損	14	0
減損損失	10,562	-
特別損失合計	10,577	0
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△34,290	9,765
法人税、住民税及び事業税	594	1,086
法人税等調整額	△440	△49
法人税等合計	154	1,036
当期純利益又は当期純損失(△)	△34,444	8,728

## 【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)		当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	141,944	46.6	159,777	41.7
II 経費		162,679	53.4	223,707	58.3
当期製造費用		304,624	100.0	383,485	100.0
期首仕掛品棚卸高		7,812		7,667	
合計		312,436		391,153	
期末仕掛品棚卸高		7,667		9,428	
他勘定振替高	※2	3,833		297	
ソフトウェア償却費		1,128		1,123	
製品売上原価		302,063		382,550	

前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注開発費 57,413千円	※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注開発費 79,247千円
※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 3,833千円	※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 ソフトウェア仮勘定 297千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	353,450	400,628	400,628
当期変動額					
剰余金の配当				△3,975	△3,975
当期純損失(△)				△34,444	△34,444
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	△38,420	△38,420
当期末残高	363,950	353,450	353,450	362,208	362,208

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,594	1,081,433	788	788	1,082,221
当期変動額					
剰余金の配当		△3,975			△3,975
当期純損失(△)		△34,444			△34,444
自己株式の取得	△23	△23			△23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,213	1,213	1,213
当期変動額合計	△23	△38,443	1,213	1,213	△37,230
当期末残高	△36,618	1,042,989	2,001	2,001	1,044,991

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	363,950	353,450	353,450	362,208	362,208
当期変動額					
剰余金の配当				△3,975	△3,975
当期純利益				8,728	8,728
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	4,753	4,753
当期末残高	363,950	353,450	353,450	366,961	366,961

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,618	1,042,989	2,001	2,001	1,044,991
当期変動額					
剰余金の配当		△3,975			△3,975
当期純利益		8,728			8,728
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,987	2,987	2,987
当期変動額合計	—	4,753	2,987	2,987	7,740
当期末残高	△36,618	1,047,743	4,988	4,988	1,052,732



## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△34,290	9,765
減価償却費	7,304	2,814
減損損失	10,562	-
固定資産除却損	14	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△696	△290
受取利息及び受取配当金	△642	△360
有価証券利息	△4,522	△4,310
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,655	△7,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	450	△9,080
前払費用の増減額 (△は増加)	△50	△1,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,332	△9,751
未払金の増減額 (△は減少)	1,430	△1,969
預り金の増減額 (△は減少)	△3,530	3,148
前受収益の増減額 (△は減少)	△4,617	5,801
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,290	2,920
その他	1,273	6,852
小計	△42,013	△3,360
利息及び配当金の受取額	5,735	4,721
法人税等の支払額	△1,416	△1,520
法人税等の還付額	5,113	1,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,580	960
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△135,000	△65,000
定期預金の払戻による収入	180,000	65,000
有形固定資産の取得による支出	△3,419	△1,147
無形固定資産の取得による支出	△3,833	△297
有価証券の取得による支出	-	△25,199
有価証券の償還による収入	80,000	50,000
投資有価証券の取得による支出	△120,000	△20,000
関係会社株式の取得による支出	-	△3,400
貸付金の回収による収入	6,523	6,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,271	6,479
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△23	-
配当金の支払額	△3,837	△4,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,861	△4,044
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△32,170	3,395
現金及び現金同等物の期首残高	121,224	89,054
現金及び現金同等物の期末残高	89,054	92,449

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	受託開発	商品売上	合計
外部顧客への売上高	97,055	386,924	59,752	543,731

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント
㈱BSNアイネット	65,226	地理及び位置情報事業
エヌ・ティ・ティ・インフラネット㈱	59,766	地理及び位置情報事業

当事業年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ライセンス販売	受託開発	商品売上	合計
外部顧客への売上高	128,349	468,411	30,604	627,366

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手方がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり純資産額	657.17円	662.04円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△21.66円	5.49円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません	—

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△34,444	8,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△34,444	8,728
普通株式の期中平均株式数(株)	1,590,194	1,590,144
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成17年8月25日定時株主 総会決議 (新株予約権 100個) 上記の新株予約権は、平成 24年8月25日をもって権利 行使期間満了により失効し ております。	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

当社は、地理及び位置情報事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を行っておりません。

## ①生産実績

当事業年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	470,860	122.1
合計	470,860	122.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

当事業年度における受注状況は次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)			
	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
受託開発	423,944	100.5	13,140	22.8
合計	423,944	100.5	13,140	22.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

品目	当事業年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
製品売上	596,761	123.3
ライセンス販売	128,349	132.2
受託開発	468,411	121.1
商品売上	30,604	51.2
合計	627,366	115.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度及び当事業年度の主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先名	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
エヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)	59,766	11.0	—	—
(株)BSNアイネット	65,226	12.0	—	—

- ※ 1 上記の金額は、製品売上と商品売上の合計額であります。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当事業年度のエヌ・ティ・ティ・インフラネット(株)、(株)BSNアイネットについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。